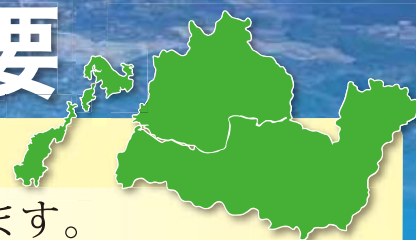




平成23年度決算の概要

薩摩川内市民の家計簿

本市の平成23年度決算概要をお知らせします。



平成23年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出差引32億2,978万円の残額を生じ、翌年度に繰り越す財源7億2,342万円を控除すると、実質収支は25億637万円となりました。

また、一般会計の市債残高は495億7,089万円と前年

度に比べ4億5,339万円のマイナスとなりましたが、昨年に引き続きまだ多くの市債残高の圧縮が必要な状況です。

今後も、市政改革大綱および改革アクションプランの着実な実施により、一層の行財政改革の推進に努めます。

平成23年度に実施した主な投資的事業

- 土地区画整理事業
(天辰第一地区、入来温泉場地区)
- 横馬場田崎線整備事業
(一般道路整備事業)
- 保育所緊急整備事業
- 防災行政無線デジタル化整備事業
- 汚泥再生処理センター施設設備整備事業
- 川内北中学校大規模改修事業

■平成23年度実質収支

		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入		563 億 4,834 万円	291 億 5,138 万円
歳 出		543 億 1,211 万円	279 億 5,783 万円
差 引		20 億 3,623 万円	11 億 9,355 万円

翌年度へ繰り越すべき財源	3 億 3,376 万円	3 億 8,966 万円
--------------	--------------	--------------

実 質 収 支	17 億 247 万円	8 億 390 万円
---------	-------------	------------

●「翌年度に繰り越す財源」とは？

平成23年度に事業を完了できず、平成24年度へ実施を繰り越した事業の財源です。

●「実質収支」とは？

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。実質収支は、平成24年度において繰越金として新たな事業などの財源となります。

■市有財産現在高(平成23年度末)

区 分	平成23年度末現在高(前年度末との比較増減)
山 林	7,976万9,004.27㎡ (56万2,486㎡減)
山林以外の土地	1,581万5,312.17㎡ (2,956.33㎡減)
建 物	64万9,773.58㎡ (2,557.49㎡増)
有 価 証 券	1 億 58万円 (増減なし)
出資による権利	2 億2,081万円 (60万円増)
債 権	6 億6,102万円 (3,277万円減)
基 金	165億1,784万円 (11億3,135万円増)

■市債(市の借入金)の現在高

会計	項 目	金 額
一 般 会 計	臨時財政対策債	169億5,249万円
	土木債	143億4,403万円
	農林水産業債	41億4,451万円
	消防債	31億6,251万円
	衛生債	30億8,069万円
	教育債	27億4,690万円
	減税補てん債	19億7,399万円
	総務債	11億4,135万円
	商工債	5億2,876万円
	災害復旧債	3億5,208万円
	民生債	3億1,724万円
	公営企業出資債	3億 863万円
	臨時税収補てん債	2億5,229万円
	減収補てん債	2億3,398万円
	臨時財政特例債	2,006万円
特 別 会 計	労働債	1,138万円
	一 般 会 計 合 計	495億7,089万円
	公共下水道事業	55億9,734万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	27億4,790万円
	簡易水道事業	22億2,824万円
	農業集落排水事業	16億9,237万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	13億5,135万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	7億8,192万円
	漁業集落排水事業	6億9,709万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	1億4,215万円
	浄化槽事業	5,756万円
	特 別 会 計 合 計	152億9,592万円
	企 業 公 営 水 道 事 業	51億3,090万円
	公 営 企 業 会 計 合 計	51億3,090万円
	全 会 計 市 債 残 高 合 計	699億9,771万円
	前年度末全会計市債残高	713億 68万円
	比 較 増 減	△13億 297万円

市民1人あたりでは…

市民1人あたりの全会計市債残高	70万2,344円
前年度市民1人あたりの市債残高	71万1,030円
比 較 増 減	△8,686円

■会計区分とは

地方自治法により事務処理をする会計	*一般会計	*普通会計	一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)を合わせた会計であり、教育、社会福祉、土木、消防など自治体の行政運営の基本的な経費が計上されます。
	*特別会計	公営事業会計	自治体の経営する公益企業などの会計の総称であり、以下のような会計があります。
地方公営企業法により事務処理をする会計		収益事業会計	自治体が、その事業に要する経費の一部をまかなうために収益を目的とする事業を営むために設置する会計です。 競馬、競輪、競艇、オートレース、宝くじ
		国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		公益質屋事業会計	
		農業共済事業会計	
		交通災害共済事業会計	
		公立大学附属病院事業会計	
		公営企業会計	使用料などの収入で経費をまかなうことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。
		法適用企業	地方公営企業法の規定を適用している事業です。 水道事業、工業用水道、交通(軌道・自動車・鉄道など)事業、電気事業、ガス事業、病院事業など
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用しない事業です。 交通(船舶運航)事業、簡易水道事業、港湾整備事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、下水道事業、有料道路事業、駐車場整備事業など

* 一般会計とは？

一般会計とは、予算の中心となる基本的一般的な会計であり、他の会計に属しないものは、すべてこの会計で処理されます。

* 特別会計とは？

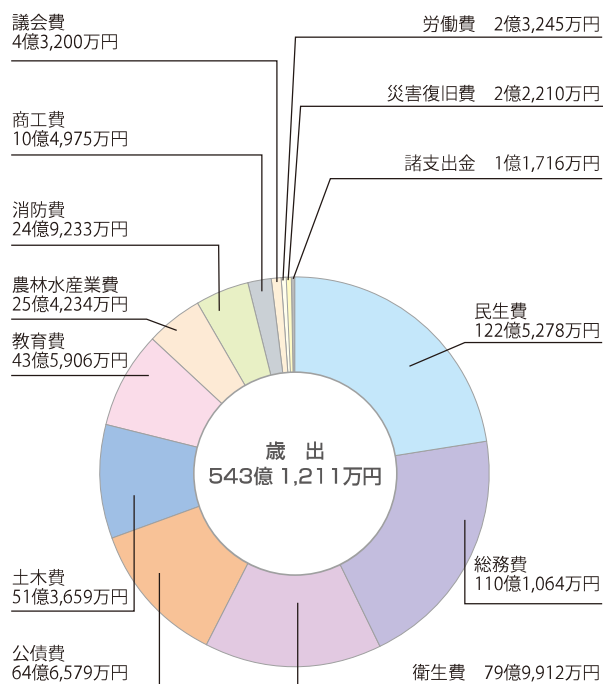
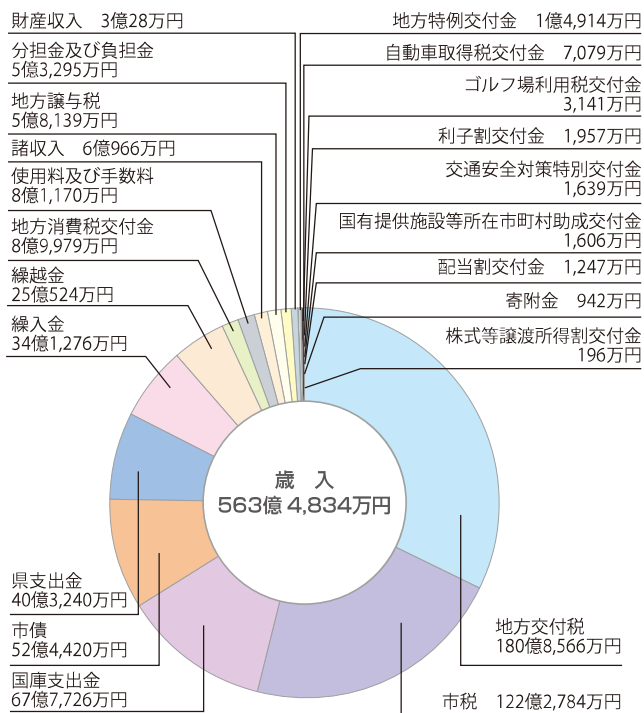
特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合においては、条例で特別会計を設置することができます。

* 普通会計とは？

それぞれの市町村ごとに各会計の範囲が異なっていることから、各団体ごとの財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計です。

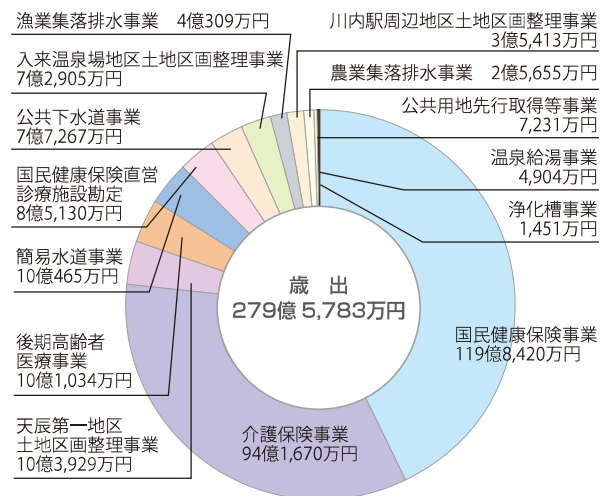
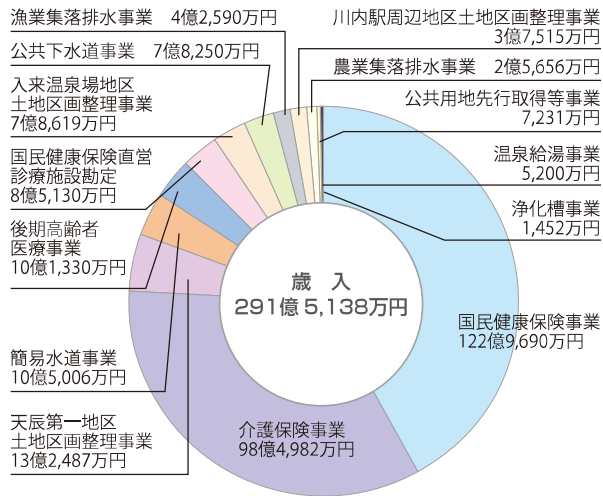
一般会計 における決算状況

■平成23年度決算



特別会計 における決算状況

■平成23年度決算



公営企業会計 における決算状況

■平成23年度決算

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
水道事業	収益的収支	収入	12億6,180万円	99.5%
		支出	11億9,178万円	94.7%
	資本的収支	収入	1億5,614万円	98.1%
		支出	10億2,526万円	89.8%
工業用水道事業	収益的収支	収入	3,517万円	99.4%
		支出	2,917万円	66.6%
	資本的収支	収入	0万円	0.0%
		支出	557万円	4.7%

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
自動車運送事業	収益的収支	収入	1億358万円	96.0%
		支出	1億337万円	95.4%
	資本的収支	収入	23万円	104.3%
		支出	2,262万円	75.6%



薩摩川内市の決算を他市と比べてみたら！

普通会計という会計のくくりで見た場合、どの程度の大きさになるか、また県内の同じくらいの人口規模の団体と比べるとどのくらいなのか見てみましょう。

●人口（平成24年3月31日現在）

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人口	99,663人	105,136人	127,454人

●歳入

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市税	122億2,784万円	98億9,210万円	153億5,323万円
地方譲与税	5億8,139万円	5億2,955万円	6億9,580万円
利子割交付金	1,957万円	2,063万円	2,660万円
配当割交付金	1,247万円	1,315万円	1,695万円
株式等譲渡所得割交付金	196万円	207万円	265万円
地方消費税交付金	8億9,979万円	9億1,174万円	11億3,992万円
ゴルフ場利用税交付金	3,142万円	878万円	5,743万円
自動車取得税交付金	7,079万円	6,534万円	7,267万円
地方特例交付金	1億4,914万円	1億3,147万円	1億7,115万円
地方交付税	180億8,566万円	142億4,974万円	168億4,383万円
交通安全対策特別交付金	1,639万円	2,461万円	2,891万円
分担金及び負担金	5億3,170万円	6億1,255万円	5億4,883万円
使用料	6億8,686万円	5億3,251万円	15億3,591万円
手数料	1億2,616万円	2億2,224万円	1億9,805万円
国庫支出金	70億8,984万円	64億2,641万円	74億8,273万円
国庫交付金	1,606万円	2億7,385万円	691万円
県支出金	43億930万円	33億6,476万円	39億2,240万円
財産収入等	2億4,660万円	1億915万円	1億7,396万円
寄附金	942万円	2億4,765万円	382万円
繰入金	34億1,276万円	8億6,767万円	11億5,399万円
繰越金	26億6,923万円	22億6,196万円	28億4,928万円
諸収入	4億9,995万円	6億3,354万円	6億1,997万円
地方債	55億5,200万円	28億4,710万円	48億7,140万円
合	572億4,628万円	442億4,857万円	577億7,639万円

●歳出（目的別）

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
議会費	4億3,116万円	3億6,946万円	4億1,074万円
総務費	101億2,160万円	60億6,073万円	85億9,659万円
民生費	152億3,039万円	156億9,955万円	175億4,212万円
衛生費	53億7,399万円	30億7,606万円	42億9,114万円
労働費	2億3,245万円	2億8,792万円	1億6,968万円
農林水産業費	25億4,976万円	21億6,720万円	22億157万円
商工費	10億247万円	7億4,056万円	6億2,395万円
土木費	54億8,847万円	31億8,422万円	45億1,923万円
消防費	24億8,048万円	12億204万円	19億3,367万円
教育費	45億8,395万円	47億4,748万円	53億6,483万円
災害復旧費	2億2,684万円	4,621万円	5億6,754万円
公債費	71億16万円	51億212万円	92億8,967万円
諸支出金	7,760万円	0万円	0万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
合	548億9,933万円	426億8,355万円	555億1,073万円

●歳出（性質別）

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人件費	97億2,363万円	70億3,765万円	98億6,658万円
物件費	54億4,229万円	50億6,925万円	61億1,822万円
維持補修費	9億6,903万円	2億1,898万円	3億9,384万円
扶助費	93億2,572万円	105億897万円	113億6,613万円
補助費等	25億1,508万円	35億2,850万円	21億9,123万円
公債費	71億16万円	51億212万円	92億8,967万円
積立金	45億2,845万円	19億9,824万円	26億1,392万円
投資及び出資金・貸付金	2,264万円	7,042万円	1億4,541万円
繰入金	54億4,182万円	48億7,024万円	47億4,047万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
普通建設事業費	96億365万円	42億3,299万円	82億1,773万円
災害復旧事業費	2億2,684万円	4,621万円	5億6,754万円
合	548億9,933万円	426億8,355万円	555億1,073万円

●市債残高

区分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市債残高	544億3,954万円	409億4,484万円	681億8,645万円

一般会計 における執行状況(9月末現在)

■平成24年度予算

区 分	予算額	執行額	収入率
市 税	108億8,342万円	70億6,610万円	64.9%
地 方 譲 与 税	5億5,000万円	1億6,643万円	30.3%
利 子 割 交 付 金	2,000万円	675万円	33.8%
配 当 割 交 付 金	300万円	218万円	72.7%
株式等譲渡所得割交付金	250万円	0万円	0.0%
地方消費税交付金	8億 円	4億9,743万円	62.2%
ゴルフ場利用税交付金	3,000万円	1,289万円	43.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,350万円	0万円	0.0%
自動車取得税交付金	7,000万円	3,068万円	43.8%
地方特例交付金	3,770万円	3,770万円	100.0%
地 方 交 付 税	170億6,533万円	116億 516万円	68.0%
交通安全対策特別交付金	1,700万円	831万円	48.9%
分担金及び負担金	5億7,620万円	2億5,397万円	44.1%
使用料及び手数料	7億9,186万円	4億 127万円	50.7%
国 庫 支 出 金	71億 116万円	21億6,991万円	30.6%
県 支 出 金	39億2,071万円	3億8,627万円	9.9%
財 産 収 入	2億3,462万円	1億3,035万円	55.6%
寄 附 金	215万円	359万円	166.5%
繰 入 金	27億9,300万円	5,991万円	2.1%
繰 越 金	15億3,555万円	17億 247万円	110.9%
諸 収 入	5億5,593万円	1億1,729万円	21.1%
市 債	46億1,880万円	0万円	0.0%
合 計	516億2,243万円	246億5,866万円	47.8%

区 分	予算額	執行額	執行率
議 会 費	3億8,210万円	2億 956万円	54.8%
総 務 費	73億1,725万円	28億9,639万円	39.6%
民 生 費	122億3,374万円	48億2,648万円	39.5%
衛 生 費	71億7,655万円	18億2,906万円	25.5%
労 働 費	1億 70万円	5,186万円	51.5%
農 林 水 産 業 費	23億4,904万円	6億8,868万円	29.3%
商 工 費	17億1,319万円	4億7,490万円	27.7%
土 木 費	56億7,831万円	12億4,708万円	22.0%
消 防 費	30億3,532万円	7億7,082万円	25.4%
教 育 費	41億3,628万円	15億5,881万円	37.7%
災 害 復 旧 費	6億4,713万円	5,751万円	8.9%
公 債 費	67億6,692万円	19億 908万円	28.2%
諸 支 出 金	3,590万円	0万円	0.0%
予 備 費	5,000万円	0万円	0.0%
合 計	516億2,243万円	165億2,023万円	32.0%



歳入予算総額	516億2,243万円	歳 入	歳出予算総額	516億2,243万円	歳 出
収入率 47.8% →	収入済予算額 246億5,866万円		執行済予算額 165億2,023万円	← 執行率 32.0%	

特別会計 における執行状況(9月末現在)

■平成24年度予算

区 分	予算額	執行額	収入率
簡 易 水 道 事 業	7億2,428万円	1億9,457万円	26.9%
温 泉 給 湯 事 業	1億6,714万円	1,941万円	11.6%
公 共 下 水 道 事 業	4億7,764万円	5,978万円	12.5%
農業集落排水事業	2億2,874万円	2,368万円	10.4%
漁業集落排水事業	1億2,080万円	632万円	5.2%
浄 化 槽 事 業	1,582万円	361万円	22.8%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	8億1,843万円	1,039万円	1.3%
川内駅周辺地区土 地 区 画 整 理 事 業	3億6,604万円	196万円	0.5%
入来温泉場地区土 地 区 画 整 理 事 業	5億7,202万円	200万円	0.3%
国民健康保険事業	122億4,761万円	44億9,077万円	36.7%
国民健康保険直定 営 診 療 施 設 助 定	9億2,221万円	2億2,830万円	24.8%
介 護 保 險 事 業	101億1,602万円	42億4,596万円	42.0%
後期高齢者医療事業	10億8,637万円	3億1,935万円	29.4%
合 計	278億6,313万円	96億 611万円	34.5%

区 分	予算額	執行額	執行率
簡 易 水 道 事 業	7億2,428万円	2億 127万円	27.8%
温 泉 給 湯 事 業	1億6,714万円	1億5,499万円	92.7%
公 共 下 水 道 事 業	4億7,764万円	1億 954万円	22.9%
農業集落排水事業	2億2,874万円	9,784万円	42.8%
漁業集落排水事業	1億2,080万円	3,692万円	30.6%
浄 化 槽 事 業	1,582万円	636万円	40.2%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	8億1,843万円	1億4,258万円	17.4%
川内駅周辺地区土 地 区 画 整 理 事 業	3億6,604万円	2,737万円	7.5%
入来温泉場地区土 地 区 画 整 理 事 業	5億7,202万円	1億1,442万円	20.0%
国民健康保険事業	122億4,761万円	52億 45万円	42.5%
国民健康保険直定 営 診 療 施 設 助 定	9億2,221万円	3億6,111万円	39.2%
介 護 保 險 事 業	101億1,602万円	40億2,902万円	39.8%
後期高齢者医療事業	10億8,637万円	3億 813万円	28.4%
合 計	278億6,313万円	107億9,000万円	38.7%

歳入予算総額	278億6,313万円	歳 入	歳出予算総額	278億6,313万円	歳 出
収入率 34.5% →	収入済予算額 96億611万円		執行済予算額 107億9,000万円	← 執行率 38.7%	

公営企業会計 における執行状況(9月末現在)

■平成24年度予算

公営企業会計区分			予算額	執行額	執行率
水 道 事 業	収益の収支	収 入	12億9,622万円	6億2,420万円	48.2%
		支 出	12億1,778万円	6億 628万円	49.8%
	資本の収支	収 入	5億 148万円	2億 283万円	40.4%
		支 出	13億6,713万円	7億3,445万円	53.7%
工 業 用 水 道 事 業	収益の収支	収 入	3,544万円	1,732万円	48.9%
		支 出	3,014万円	821万円	27.2%
	資本の収支	収 入	0万円	0万円	0.0%
		支 出	2,580万円	92万円	3.6%

平成23年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成19年6月に公布され、この法律により、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、資金不足比率)の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっています。

本市の平成23年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていく必要があります。

■本市の健全化判断比率

健全化判断比率は市の財政状況の健全度を表す指標です。

指 標		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
内 容		一般会計などを対象とした実質赤字額の*標準財政規模に対する比率	全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率	一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率(3カ年平均)	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
対 象 範 囲		一 般 会 計 な ど	全 会 計	一 般 会 計 な ど	一 般 会 計 な ど
本 市	23年度決算	—	—	10.1%	51.1%
	22年度決算	—	—	10.1%	59.1%
財政健全化法に基づく基準(23年度)	*早期健全化基準	11.77%	16.77%	25.0%	350.0%
	*財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

*本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

*標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

*早期健全化基準(イエローカード)⇒自主的な改善努力による財政健全化の基準

財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準

健全化判断比率の4つの比率について、それぞれ定められた数値であり、いずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

*財政再生基準(レッドカード)⇒国などの関与による確実な再生の基準

財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るための基準

健全化判断比率のうち、将来負担比率を除く3つの比率について、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値であり、いずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

■本市の会計別資金不足比率

資金不足比率は、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

指 標		資 金 不 足 比 率									
内 容		公営企業ごとの資金の不足額の*事業規模に対する比率									
会 計 名		簡易水道事業	温泉給湯事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	水道事業	工業用水道事業	自動車運送事業	
本 市	23年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	22年度決算	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
財政健全化法に基づく基準(23年度)	*経営健全化基準	20.0%									

*本市の資金不足比率は、資金不足額がないため「—」と記載しています。

【用語解説】

*事業規模

地方公営企業における料金収入などの営業収益の規模

*経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準

資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。



■健全化判断比率などの算定対象範囲

区 分		実質赤字比	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担率	資金不足率	
【一般会計など】	一般会計						
	天辰第一地区土地区画整理事業						
	川内駅周辺地区土地区画整理事業						
	入来温泉場地区土地区画整理事業						
	公共用地先行取得等事業						
【公営事業会計】	国民健康保険事業						
	国民健康保険直営診療施設勘定						
	介護保険事業						
	後期高齢者医療事業						
	水道事業						
	工業用水道事業						
	自動車運送事業						
	簡易水道事業						
	温泉給湯事業						
	公共下水道事業						
	農業集落排水事業						
	漁業集落排水事業						
	浄化槽事業						
*公営企業会計ごとに算定							